



2009年3月25日

<博報堂「2008 金融危機下の富裕層調査」>

未曾有の金融危機で**富裕層**の7割は「保有資産」を減らす中、 「投資・消費マインド」は冷え込み。しかし「収入・月の小遣い」に変化なし

「100年に一度の経済危機」とも言われる世界的な経済不況は日本にも打撃を与えました。このような時、**富裕層**と呼ばれる人々の資産・収入はどうなったのでしょうか？ 又、投資・消費に対する意欲はどう変化しているのでしょうか。これらを明らかにするべく、博報堂では2008年12月末を絶好の機会と捉え、緊急オリジナル富裕層調査を実施、得られたデータを用いて分析しました。

(調査結果サマリー)

7割近く(66.7%)が「保有資産(ストック)」を減らす深刻な状況です。消費意欲については半数以上が「変わらない」と回答しながらも、「消極的になった」人が37.9%、「積極的になった」人は5%にも満たない状況です。項目別に出費増減状況を見ると、投資・貯蓄に加え、海外旅行や宝飾品などの「ぜいたく消費」が減り(共に「減った」約20%)、代わりに子どもの教育費(「増えた」14.9%)、医療費、国内旅行などの「内向き消費」が増えています。不動産や金融商品等への「投資意欲」は、過半数(51.8%)の人が「消極的になった」と回答、消費意欲に比して冷え込みがうかがえます。

一方、世帯年収(フロー)は、「1年前と変わらない+増えた」人の合計は70%を超えており、全体的な影響はあまり受けていないようです。自由につかえる小遣いも8割の人が「変わらない」と回答。今後の暮らし向き予測も、7割以上が「変わらない」と余裕が伺え、自分の生活には今のところあまり影響が無いと考えている人が多く見られます。

さらに今回の調査対象者を職業別に見ると、開業医・弁護士は所得・資産とも「変化なし」が最も多く、投資意欲、消費意欲にも変化がみられないことがわかりました。個人事業オーナーと自営業者は、相対的に見て投資意欲が高まっており、ことに不動産投資に対する意欲が高いことがわかりました。

<調査結果7つのポイント>

1. 保有資産は深刻なダメージを受けている。
2. 消費意欲については、6割弱の人が変化なし。しかし4割弱が消極派に。積極派はわずか5%以下。
3. 各商品・サービスの出費増減状況では、投資、貯蓄、ぜいたく消費が減り、代わりに子どもの教育費、医療費、国内旅行などの「内向き消費」が増えている。
4. 投資に対する意欲は過半数が消極的になっている。
5. 世帯年収全体では変化なし。小遣いも8割は変わらず。
6. 今後の暮らし向きの見通し72.2%は「変わらない」。
7. 金融危機の影響が一番受けていないのは「開業医、弁護士」。ダメージ大きいのは「中小企業会長」。

本件に関するお問い合わせ

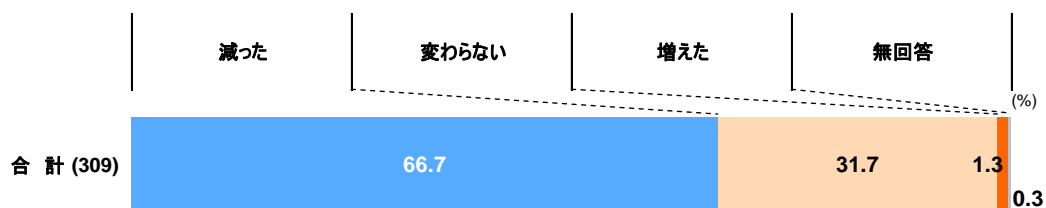
博報堂 広報室	大野	Tel:03-6441-6161
研究開発局	小山・中川	Tel:03-6441-6153

<以下、分析結果の詳細>

1. 保有資産 (Stock) は深刻なダメージを受けている

“金融危機”による保有資産減少割合 [資産減少者] は、66.7%もの人が「減った」と回答。増えた人はわずか1.3%で、ダメージが深刻であることを示しています。

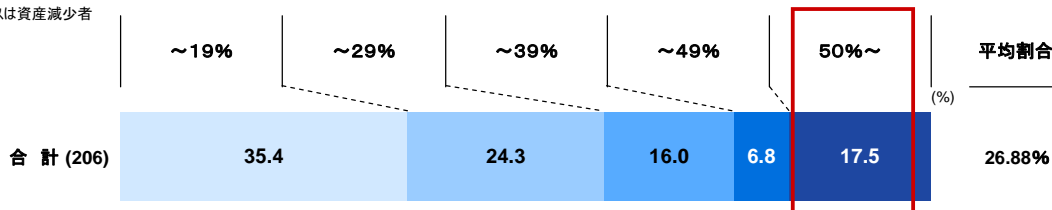
【“金融危機”による保有資産の増減状況】



どの程度減ったのかを示す保有資産の減少割合は「2割まで」の人が最も多く、次いで「3割まで」の人。「5割以上」の人も17.5%とやはりダメージが深いことがここでも明らかです。

【保有資産減少割合】

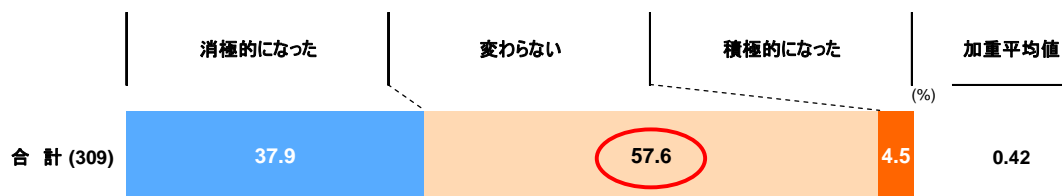
※ベースは資産減少者



2. 消費意欲については、6割弱の人が変化なし。しかし4割弱が消極派に。積極派は5%以下とわずか。

消費意欲については、57.6%の人が変化なし。しかし37.9%が「消極的になった」としています。「積極的になった」はわずか4.5%にとどまっています。富裕層の消費に対する意欲はやはり消極的になったと言わざるを得ません。

【消費に関する意識変化】

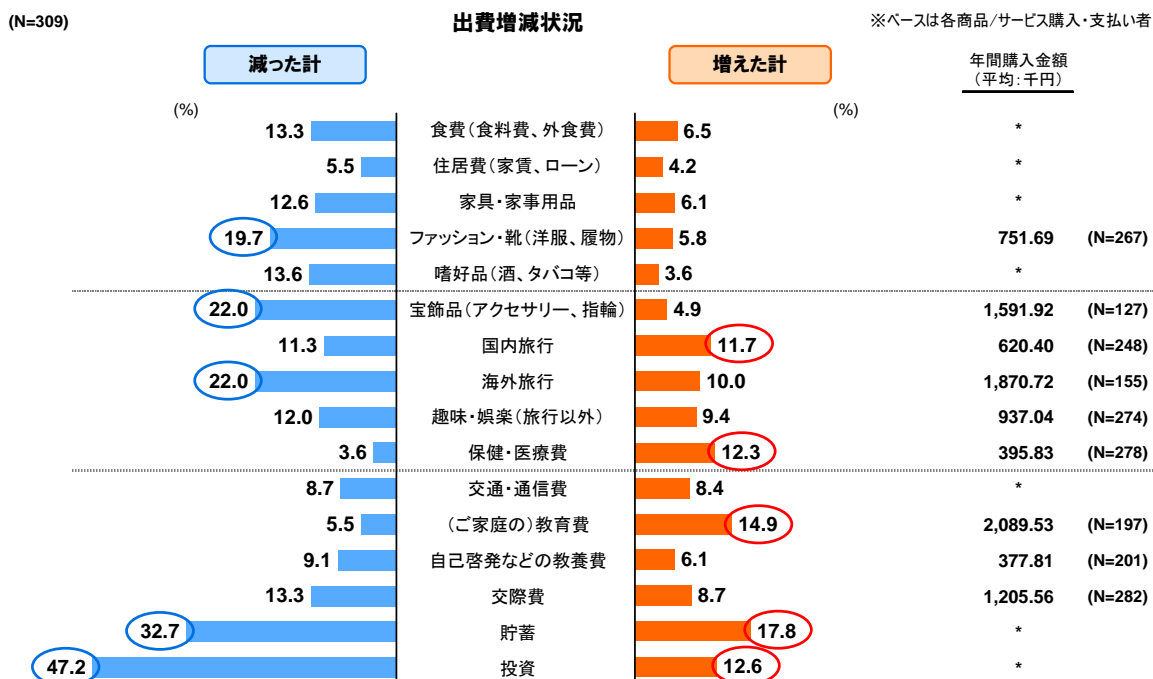


3. 各商品・サービスの出費増減状況では、投資、貯蓄、ぜいたく消費が減り、代わりに子どもの教育費、医療費、国内旅行などの「内向き消費」が増えている。

各商品・サービスに対する年間購入金額を1年前と比較した調査では、「減った計」を見ると投資、貯蓄が大きく減少しています。また、海外旅行、宝飾品、ファッションなどの「ぜいたく品消費」が減っています。

逆に、「増えた計」をみると教育費、医療費、国内旅行が増えるなど、「守りの消費」、「内向き消費」の傾向があります（貯蓄、投資が「増えた」としている人も存在しています）。

4. 各商品・サービスの出費増減状況：金融危機以前(1年前)比較／1年間購入金額

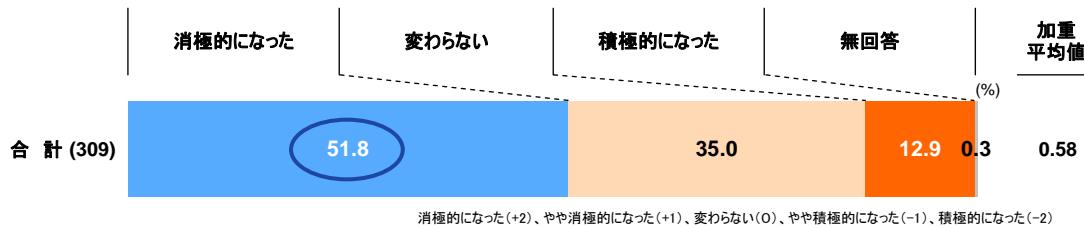


4. 投資に対する意欲は過半数が消極的になっている。

投資意欲については5割以上が消極的。しかし、変らない人が3割以上、積極派も1割強。

投資意欲については51.8%の人が、「消極的になった」と答えています。一方、「変らない」とする人も35.0%、「積極的になった」と回答した人も12.9%いました。富裕層の投資意欲は消費意欲に比してさらに消極的になっていることが伺えます。

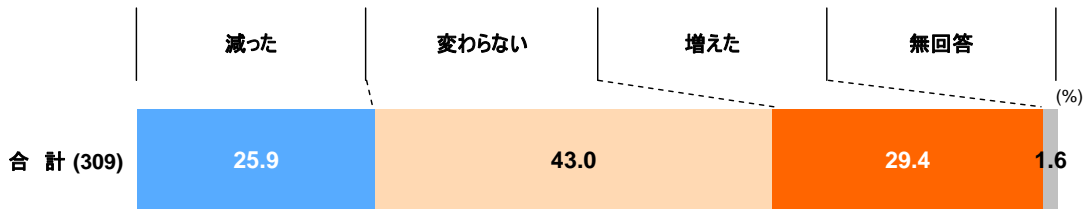
【投資に関する意識変化】



5. 世帯年収全体では変化なし。小遣いも8割は「変わらず」。

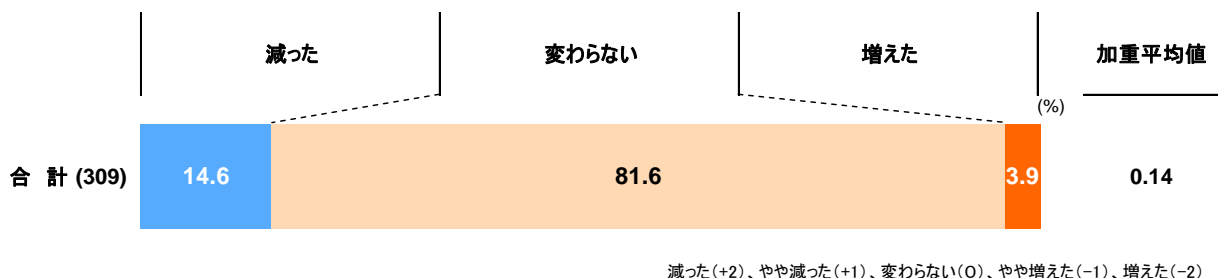
1年前と比較してフローは25.9%の人が減っています。しかし、変わらない人が43.0%、増えた人が29.4%であり、全体的に見るとフローはほとんど影響を受けていないと言えます。

【世帯年収増減状況：1年前比較】



1カ月に自由に使えるお金（1ヶ月の小遣い）を1年前と比較すると「変わらない」が81.6%に達しています。また、「減った」人は14.6%、増えた人は3.9%います。富裕層の1ヶ月の小遣いは減っていないと言えます。

【1カ月に自由に使えるお金の増減状況（1年前比較）】



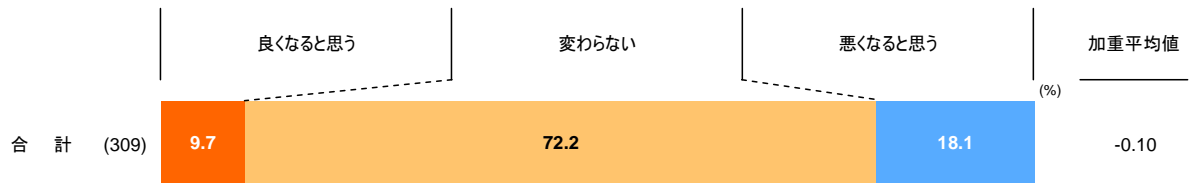
6. 今後の「暮らし向きの見通し」は7割以上が「変わらない」。

100年に一度といわれている経済危機においても今後の自分達の暮らし向きは「変わらない」と回答している人が7割以上おり、今回の経済危機によって自分の生活に悲観的な見通しを抱いた人は少ないといえ

ます。

しかし「悪くなると思う」（18.1%）人が、「良くなると思う」（9.7%）人の2倍弱存在していることも見逃せない点ではあります。

【今後半年間の暮らし向きの見通し】



7. 金融危機の影響を一番受けていないのは「開業医、弁護士」。ダメージ大きいのは「中小企業会長」。

今回の調査対象者は主に、以下の6タイプの職業に分類されました。

職業別の投資意欲・消費意欲をまとめました。

①中小企業の会長	56人
②中小企業の役員	49人
③個人事業オーナー	27人
④大企業のサラリーマン	47人
⑤自営業者	27人
⑥開業医・弁護士	85人
その他	65人
合計	309人

① 中小企業の会長

一番ダメージを受けている。資産が減少し、投資意欲、消費意欲も低下。

② ④ 中小企業の役員、大企業のサラリーマン

投資意欲が最も低下している層。投資意欲が低下している一方、消費意欲はあまり変化が無い。

⑥ 開業医・弁護士

消費意欲・投資意欲全般的にも「変化なし」が多く、今回の経済危機の影響が最も少ない層といえる。

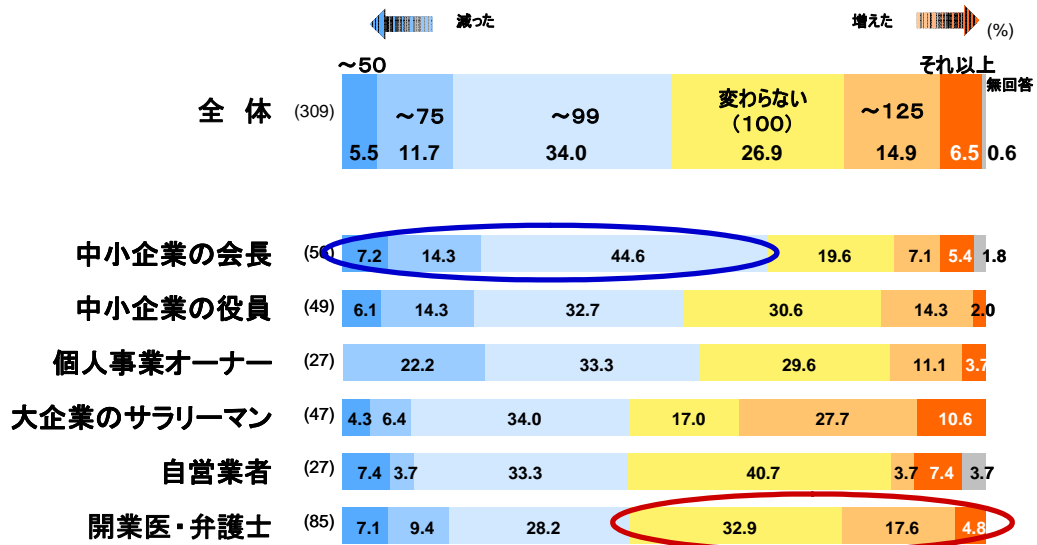
③、⑤ 個人事業オーナーと自営業者

個人事業オーナーの投資意欲はチャンス到来と高まっている一方、消費意欲は変化なし。

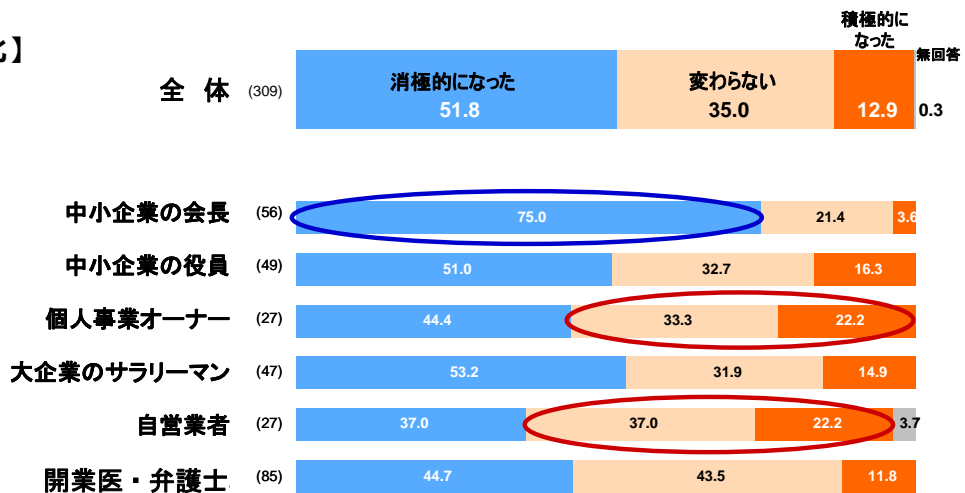
自営業者は、投資意欲は高まっている一方、消費意欲は低下している。

両者とも投資、特に不動産投資の意欲が高まっていることがわかっている。

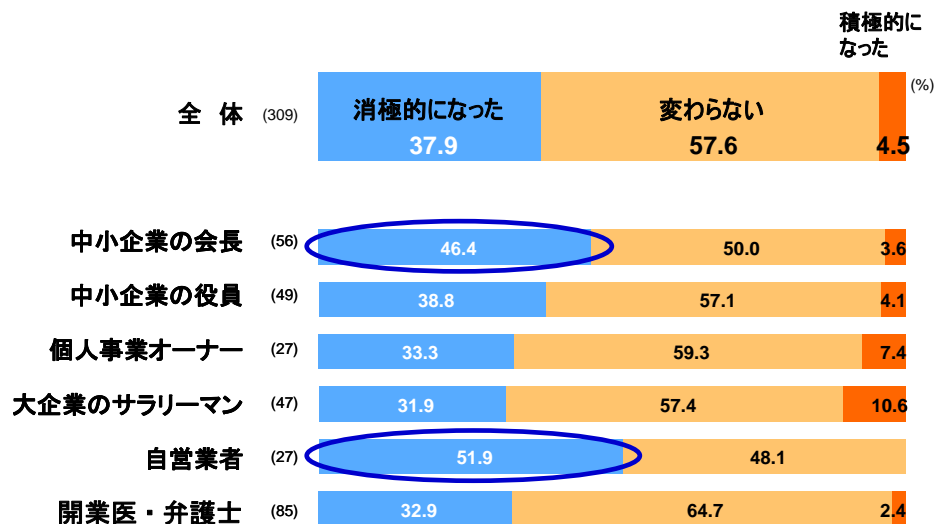
【世帯資産増減 対1年前比（変わらない=100）】



【投資意欲の変化】



【消費意欲の変化】



<博報堂「2008 金融危機下の富裕層調査」調査概要>

調査方法：郵送調査(往復) + インターネット調査

対象者：■郵送調査—高額納税者(05年調査の協力許諾者) ※05年時の協力許諾者 321サンプルに依頼状を発送
⇒ この中で協力許諾者 145サンプルに対し、本アンケートを送付した

■インターネット調査—楽天パネルを使用(全国の男女 20~60代)
世帯年収3000万以上 250S、世帯年収1500万以上3000万未満 250S

サンプル数 ■郵送調査
アンケート送付数145サンプル中、12月26日(金)回収分までの 123サンプルを対象とした
⇒ 上記 123サンプル中、「世帯年収:1500万以上」の110サンプルを有効サンプルとした

■インターネット調査—年代別になるべく均等になるように調整

	世帯年収 3000万円以上	世帯年収1500~ 3000万円未満
20・30代	68	64
40代	79	63
50代	76	62
60代	27	61
計	250	250

合計 500S

■上記計 610 サンプルのうち個人年収 1500 万円未満の人を除外した 309 サンプルに対して分析を実施した。

□ 調査スケジュール：■郵送調査 2008年12月8日(月) 本アンケート用紙発送 ■インターネット調査
2008年12月19日(金) 投函締切り 調査実施期間:2008年12月17日(水)~22日(月)
※12月26日(金)回収分までを有効とした

□ 調査企画：株式会社 博報堂 富裕層研究プロジェクト

□ 調査実施：株式会社 東京サーベイ・リサーチ